

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 40 福岡県	(2)市町村区分 130 福岡市	(3)所轄庁区分 40130	(4)法人番号 3290005003388	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人優希福祉会					
(8)主たる事務所の住所 福岡県 福岡市 東区三苫8丁目176番1					
(9)主たる事務所の電話番号 092-606-0088	(10)主たる事務所のFAX番号 092-607-8277	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.medaka-fukuoka.com/	(14)法人のメールアドレス medaka@clock.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成14年9月30日	(16)法人の設立登記年月日 平成14年10月7日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	114,000
-----------	----	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
柴田 眞樹子	元幼稚園教諭・前他社会福祉法人理事	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
井場 正英	前社会福祉施設園長・保護司	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	3
副田 幸治	公民館館長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
酒瀬川 秀穂	社会福祉施設園長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	3
濱武 英子	会社員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
山下 昌之	元公務員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
安岡 由子	公務員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	234,000	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況 1/8		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数

北浦 孝	1 理事長	令和2年3月10日	2 非常勤	令和1年6月17日	独立行政法人職員	2 無
	R1.6.17 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	4
盛也 洋一	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月17日	当該法人施設施設長	2 無
	R1.6.17 ~ R3.6		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	5
渡邊 勝美	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月17日	前社会福祉施設園長・他社会福祉法人理事	2 無
	R1.6.17 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
堺 昌也	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月17日	前社会福祉施設園長・会社役員	2 無
	R1.6.17 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
今村 さおり	3 その他理事		1 常勤	令和1年11月18日	当該法人施設施設長	2 無
	R1.11.18 ~ R3.6		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	2
坂本 眞澄	3 その他理事		2 非常勤	令和2年3月25日	地域ボランティア	2 無
	R2.3.25 ~ R3.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	2 理事報酬のみ支給	0

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	90,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
池浦 英明	他法人施設施設長	2 無	令和1年6月17日
	R1.6.17 ~ R3.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	5
植木 信康	税理士事務所 所長	2 無	令和1年6月17日
	R1.6.17 ~ R3.6	5 財務管理に識見を有する者 (税理士)	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数	3.0	常勤換算数	0.3
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	6	②常勤兼務者の実数	11	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数	11.0	常勤換算数	2.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月17日	7	2	2		平成30年度 事業報告及び決算報告、社会福祉充実残額算定結果、新役員（理事・監事）の選任
令和1年11月18日	7	2	2		現理事の解任、後任理事の推薦及び選任
令和2年3月25日	7	2	1		令和2年度 事業計画及び収支予算、現理事退任に伴う後任理事候補者の推薦及び選任

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月28日	6	2	平成30年度 事業報告及び決算報告、社会福祉充実残額算定結果、定時評議員会の招集の決定、新役員（理事・監事）候補者案
令和1年6月17日	6	2	理事長の任期満了に伴う選任、業務執行理事の任期満了に伴う選任

令和1年11月7日	6	2	業務執行理事の解職、現理事退任に伴う後任理事候補者の推薦
令和1年11月18日	6	2	業務執行理事の選任、会計責任者の承認、めだか共同作業所管理者の承認
令和2年3月10日	6	2	理事長の選任
令和2年3月16日	6	2	令和2年度 事業計画及び収支予算、職員給与基本給の昇給及び特別勤務手当支給額、職員給与規程の一部改正、現理事退任に伴う後任理事候補者の推薦

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

植木 信康
池浦 英明

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

①基本的に、廃棄・除却した資産については、年度末に計上する全体の固定資産の取得価額から差し引いて計上しなければならない。現在の計算書類に係る注記の第8項の固定資産の取得価額は、ハイゼットの取得価額を含んでいるので、差し引いて計上しなさい。
そうすれば、車両運搬具の当期末残高も1円となり、諸帳簿との整合性がとれる。
②基本的に、資産登録時に複数のサービス区分で費用を支払った固定資産については、たとえ物品がひとつでも固定資産管理台帳登録時には按分して登録をしなさい。

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

①「注記とは、計算書類に表れないものを記載するものであるから、質問のあった項目は必ず書きなさい」という内容には該当しません。しかし、金額が1,300万円と高額なので、記載してもよいでしょう」という市監査指導課の回答だった為、会計責任者と監事に指示を仰ぎ、「今回は注記に記載せず、口頭報告を行ないましょう」となった。
②「計算書類に対する注記に記載されているので、貸借対照表上に記載する必要はありません」という市監査指導課の回答だった為、記載は行っていない。
③「すでに修正しているのであれば、注記に記載する必要はありません」という市監査指導課の回答だった為、記載は行っていない。

④正しい数値に修正し、固定資産管理台帳や明細書と一致させた。

1 0. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

01 無限定適正意見

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
001	法人本部拠点	00000001	本部経理区分				社会福祉法人優希福祉会					
		福岡県	福岡市東区	三苫八丁目176番1		3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	0	0		
		ア建設費	平成15年4月1日	0	0	0	0	24.840				
		イ大規模修繕										
002	めだか福祉サービス拠点	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)				めだかヘルパーステーション					
		福岡県	福岡市東区	三苫八丁目176番1		3 自己所有	3 自己所有	平成17年7月1日	0	1,275		
		ア建設費	平成17年7月1日	0	0	0	0	24.840				
		イ大規模修繕										
002	めだか福祉サービス拠点	02130403	移動支援事業				めだかヘルパーステーション					
		福岡県	福岡市東区	三苫八丁目176番1		3 自己所有	3 自己所有	平成17年7月1日	0	777		
		ア建設費	平成17年7月1日	0	0	0	0	24.840				
		イ大規模修繕										
002	めだか福祉サービス拠点	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				めだか共同作業所					
		福岡県	福岡市東区	三苫八丁目176番1		3 自己所有	3 自己所有	平成18年12月1日	20	4,621		
		ア建設費	平成15年4月1日	6,581,000	18,629,000	0	25,210,000	380.870				
		イ大規模修繕										
002	めだか福祉サービス拠点	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				めだか共同作業所					
		福岡県	福岡市東区	三苫八丁目176番1		3 自己所有	3 自己所有	平成18年12月1日	10	1,645		
		ア建設費	平成15年4月1日	19,958,796	0	4,000,000	23,958,796	113.920				
		イ大規模修繕										
002	めだか福祉サービス拠点	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				めだかホーム					
		福岡県	福岡市東区	三苫八丁目175番1		3 自己所有	3 自己所有	平成24年6月1日	6	1,712		
		ア建設費	平成24年5月16日	18,294,036	24,804,000	16,000,000	59,098,036	175.090				
		イ大規模修繕										
002	めだか福祉サービス拠点	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				めだか共同作業所					
		福岡県	福岡市東区	三苫八丁目175番1		3 自己所有	3 自己所有	平成22年12月1日	3	1,126		
		ア建設費	平成22年12月1日	6,964,204	5/8	4,000,000	10,964,204	84.035				
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
003	大池駐車場 拠点区分	05340101	収益事業			大池駐車場					
		福岡県	福岡市東区	三苫八丁目175番3		3 自己所有	4 その他	平成22年8月1日	6	1,095	
		ア建設費	平成22年8月1日	0	0	0	0	0	0.000		
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)

地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	地域の障がい者の外出支援	福岡市東区
	地域の障がい者に対し、低額な料金で外出の支援のサービスを提供する。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
①財産目録	1 有
②事業計画書	1 有
③第三者評価結果	3 該当なし
④苦情処理結果	1 有
⑤監事監査結果	1 有
⑥附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	121,575,849
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,849,638
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	7/8

④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無